

「介護＊未来＊制度を考える福祉フォーラム」アピール

いま、介護・障がい福祉の現場では、物価高、人件費の高騰、人材不足が重なり、事業所はこれまでにない厳しい状況に追い込まれています。

特に訪問介護では、2024年度の基本報酬引き下げなどの影響により、経営の継続が危ぶまれる声が多く聞かれています。

介護・障がい福祉の従事者の賃金は、全産業平均より月額約8.3万円低い——これは現場を支える人の責任や業務負担に見合った評価とは言えません。このままでは、介護を続けたくても続けられない。人材が流出すれば、必要な時に必要なサービスを受けられない社会がやってきます。

しかし、私たちはその未来を変えることができます。介護を受ける人、支える家族、現場で働く職員、そして地域で暮らすすべての人が介護に関わる「当事者」です。

介護の危機は、私たちの未来の危機です。
だからこそ、私たちは声を上げます。

現場で働く人が誇りを持って働き続けられ、利用者と家族が安心してサービスを受けられる制度の実現を強く求めます。
報酬改定と処遇改善を、言葉だけでなく「実現」につなぐことを求めます。

今日ここに集まった私たちは、介護保険制度の改善を願い、国と自治体に対して行動を起こし続けることを宣言します。

介護の未来のために。

すべての人の暮らしと尊厳のために。

声をあげ、ともに進みましょう。

以上、「介護保険制度の改善に向けたアピール」とします。

2026年2月21日

平和・立憲会議おおいた主催

「介護＊未来＊制度を考える福祉フォーラム」参加者一同